幼児教育・保育の無償化について

令和元年10月1日から、3歳から5歳まではすべての世帯、0歳から2歳までは住民税非課税世帯を対象に幼稚園・保育所（園）・認定こども園などを利用する利用料が無償化されます。

●幼稚園・保育所（園）・認定こども園等を利用する子ども

<対象者・利用料>

- ・3歳から5歳まで（小学校就学前まで）のすべての子どもの幼稚園、保育所（園）、認定こども園の利用者負担額〔保育料〕（子どもが3歳になった後の最初の4月から対象※3歳児クラスから）が無償化。
- ・0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園・保育所（園）・認定こども園の利用者負担額〔保育料〕が無償化。
※子どもが2人以上の世帯への負担軽減から、現行制度を継続し、今までと同様に保育所等を利用する最年長の子どもを第1子とし、0歳から2歳までの第2子は半額、第3子以降は無償。
※実費として徴収されている費用（食材料費（主食費・副食費）、行事費、通園送迎費、保護者会費など）は無償化の対象外。
※早朝や夜間の延長保育については利用料無償化の対象外。

<対象施設・サービス>

- ・幼稚園、保育所（園）、認定こども園（子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園は、月額2万5,700円を上限として無償化）
- ・地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）
- ・企業主導型保育事業（月額3万7,000円を上限として無償化）

●幼稚園や認定こども園（1号認定※幼稚園利用）の預かり保育（一時預かり事業幼稚園型）を利用する子ども

<対象者・利用料>

- ・在籍する園での利用者負担額〔保育料〕無償化の対象者で、保育の必要性がある子どもと認定（1号の教育・保育給付に加えて新たに就労等の保育を必要とする理由から施設等利用給付認定新2号が必要）された場合は、1日450円を上限とし、月額1万1,300円まで、預かり保育の利用料を無償化。
- ・在籍する園での利用者負担額〔保育料〕無償化の対象者で、保育の必要性がある子どもと認定されたものの、在籍する園での預かり保育の体制が一定の基準に達していないため、預かり保育と他の保育サービス（認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリーサポートセンターなど）を併用している場合は、併用する保育サービス

利用に係る費用を合算し、月額1万1,300円まで無償化。（利用料を合算して上限管理を行う。）

●認可外保育施設・一時預かり事業（一時預かり事業一般型）を利用する子ども

<対象者・利用料>

- ・3歳から5歳まで（小学校就学前まで）の子どもで、保育の必要性がある場合（新たに施設等利用給付認定新2号が必要）は、月額3万7,000円までの利用料を無償化
- ・0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもで、保育の必要性があると認定された場合（新たに施設等利用給付認定新3号が必要）は、月額4万2,000円までの利用料を無償化。

※保育所等に在園する子どもが併用して利用する場合は対象外。

<対象施設・サービス>

- ・認可外保育施設（事業所内保育施設を含む）
- ・一時預かり事業（一時預かり事業一般型）
- ・ファミリーサポートセンターなど

◇3歳から5歳までの子どもの副食費の取扱いについて

- ・3歳から5歳まで（小学校就学前まで）の子どもの給食費はすべて保護者負担（主食費・副食費とも）へ変更。
- ・従前、副食費は1号（幼稚園利用※保護者負担）と2号（保育所利用※利用者負担額に含む）で取扱いが異なっていたが幼児教育・保育の無償化に伴い保護者負担へ統一。
- ・年収360万円未満の世帯や第3子以降などは副食費の支払いを免除→これまでの利用者負担額（保育料）より副食費の負担が高くなる（負担増）ことはない。
- ・国が示している月額4,500円を目安として各施設が定める額の副食費を、主食費分と合わせてそれぞれの施設に納付。
- ・0歳から2歳までの子どもについては、主食費・副食費とも利用者負担額（保育料）に含まれる現行の取扱いのまま変更なし。